

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 経理部長・経営企画部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	9,970,485	9,555,880	39,437,210
経常利益 (千円)	115,539	216,305	1,073,913
四半期(当期)純利益 (千円)	87,594	140,862	207,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,612	153,024	132,476
純資産額 (千円)	14,174,212	13,796,839	13,744,434
総資産額 (千円)	37,137,368	35,691,500	34,847,933
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.26	6.86	10.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	38.2	39.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では財政問題から生じる金融不安が長期化する中で景気低迷が続いており、米国では雇用問題の改善の遅れなど景気回復ペースが鈍化しております。また、中国をはじめとする新興国は、内需の伸び悩みにより経済成長が鈍化し、総じて減速傾向となりました。

一方、わが国経済は、震災復興需要が内需を下支えし緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化、欧州の景気後退やアジア経済の減速などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、国内の設備投資は復旧投資を中心に持ち直しの動きがあるものの依然低水準であり、また、円高の影響による輸出環境の悪化により、受注は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は95億55百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面につきましては、海外子会社の業績の支えと固定費の削減を中心とした原価低減に取り組んだ結果、営業利益は3億10百万円（前年同期比61.0%増）、経常利益は2億16百万円（前年同期比87.2%増）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、前期において中国を中心に大きく伸長したF A空圧業界向は、中国経済の減速により売上が減少いたしました。また、半導体業界向は、円高の影響から海外企業が優位となり売上が減少いたしました。産業機械業界向及びプロセス業界向は、震災復旧需要や電力会社の発電所再稼働などにより売上が増加いたしました。

この結果、売上高は49億44百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向は、新発売したサンタリー用及び低圧用圧力センサが売上増に貢献いたしました。半導体業界向は、台湾企業からの需要の動きはあったものの、国内での需要は低迷いたしました。また、建設機械用圧力センサは、中国の金融政策が大きく影響し売上が減少いたしました。

この結果、売上高は24億58百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、油圧ポンプユニット及び空気圧機器の売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は11億17百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は10億34百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は356億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は218億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金と賞与引当金の増加によるものであります。

また、純資産は137億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント減の38.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億71百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,492,800	204,928	同上
単元未満株式	普通株式 55,384	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,928	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,800	-	34,800	0.17
計	-	34,800	-	34,800	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は34,806株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,543,230	3,946,672
受取手形及び売掛金	7,971,209	8,282,813
有価証券	3,819	3,820
たな卸資産	6,974,084	7,219,713
繰延税金資産	456,331	550,218
その他	732,113	720,786
貸倒引当金	77,702	75,791
流動資産合計	19,603,086	20,648,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445,100	9,478,073
減価償却累計額	7,291,744	7,335,305
建物及び構築物(純額)	2,153,356	2,142,767
機械装置及び運搬具	16,777,028	16,988,194
減価償却累計額	14,537,741	14,777,269
機械装置及び運搬具(純額)	2,239,287	2,210,925
土地	3,776,607	3,830,077
リース資産	211,295	211,295
減価償却累計額	79,299	87,912
リース資産(純額)	131,996	123,382
建設仮勘定	658,755	754,243
その他	4,165,969	4,172,475
減価償却累計額	3,995,894	4,009,220
その他(純額)	170,074	163,255
有形固定資産合計	9,130,077	9,224,650
無形固定資産		
のれん	20,788	15,591
リース資産	46,142	43,141
その他	1,184,821	1,236,792
無形固定資産合計	1,251,751	1,295,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,586,042	3,159,039
繰延税金資産	212,485	210,451
その他	1,152,168	1,236,603
貸倒引当金	87,678	83,003
投資その他の資産合計	4,863,017	4,523,091
固定資産合計	15,244,846	15,043,266
資産合計	34,847,933	35,691,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,446,369	3,568,934
短期借入金	6,680,421	7,174,657
1年内返済予定の長期借入金	4,397,803	4,205,386
リース債務	102,516	98,885
未払法人税等	346,739	186,254
繰延税金負債	8,225	9,582
賞与引当金	559,100	752,056
その他	1,360,662	1,575,222
流動負債合計	16,901,838	17,570,980
固定負債		
長期借入金	1,054,280	1,148,424
リース債務	333,690	310,599
繰延税金負債	576,990	602,412
退職給付引当金	1,951,448	1,985,238
役員退職慰労引当金	163,855	160,946
資産除去債務	31,527	31,629
その他	89,868	84,429
固定負債合計	4,201,660	4,323,680
負債合計	21,103,499	21,894,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,591	4,478,591
利益剰余金	5,209,573	5,247,694
自己株式	44,852	44,906
株主資本合計	14,023,439	14,061,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,839	327,383
為替換算調整勘定	1,021,376	760,698
その他の包括利益累計額合計	441,537	433,314
少数株主持分	162,531	168,648
純資産合計	13,744,434	13,796,839
負債純資産合計	34,847,933	35,691,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,970,485	9,555,880
売上原価	7,701,850	7,185,253
売上総利益	2,268,634	2,370,626
販売費及び一般管理費	2,075,845	2,060,306
営業利益	192,788	310,320
営業外収益		
受取利息	3,700	4,379
受取配当金	44,161	41,433
持分法による投資利益	26,443	19,737
雇用調整助成金	4,839	-
その他	42,728	37,465
営業外収益合計	121,872	103,015
営業外費用		
支払利息	59,450	61,233
為替差損	68,235	83,069
その他	71,434	52,727
営業外費用合計	199,121	197,030
経常利益	115,539	216,305
特別利益		
固定資産売却益	-	939
投資有価証券売却益	8,940	31,132
特別利益合計	8,940	32,071
特別損失		
固定資産売却損	1,107	2,054
固定資産除却損	11,404	2,619
減損損失	9,816	-
その他	34	375
特別損失合計	22,362	5,049
税金等調整前四半期純利益	102,117	243,328
法人税、住民税及び事業税	118,316	190,531
法人税等調整額	104,884	92,102
法人税等合計	13,432	98,428
少数株主損益調整前四半期純利益	88,685	144,899
少数株主利益	1,090	4,037
四半期純利益	87,594	140,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,685	144,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,092	253,039
為替換算調整勘定	143,891	267,278
持分法適用会社に対する持分相当額	8,128	6,114
その他の包括利益合計	104,927	8,124
四半期包括利益	193,612	153,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,394	149,084
少数株主に係る四半期包括利益	1,217	3,939

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,192千円増加しております。

【追加情報】

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金3,718,380千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,014,800千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高1,703,580千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本 は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	5,599,225千円	5,156,797千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	70,024千円	67,271千円
支払手形	9,086	5,715

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	301,960千円	280,431千円
のれんの償却額	45,264	5,197

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,775,258	2,965,342	1,228,225	8,968,825	1,001,659	9,970,485	-	9,970,485
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,375	6,319	285	9,980	869	10,849	10,849	-
計	4,778,633	2,971,661	1,228,510	8,978,805	1,002,528	9,981,334	10,849	9,970,485
セグメント利益又は 損失()	130,853	13,115	70,033	187,772	47,600	235,373	42,584	192,788

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額42,584千円には、セグメント間取引消去 2,680千円、のれんの償却額45,264千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「圧力計」事業が有する機械装置について、減損損失を9,816千円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,944,934	2,458,468	1,117,772	8,521,175	1,034,704	9,555,880	-	9,555,880
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262	6,434	147	6,844	2,678	9,522	9,522	-
計	4,945,196	2,464,903	1,117,920	8,528,020	1,037,382	9,565,402	9,522	9,555,880
セグメント利益又は 損失()	196,089	37,921	102,875	261,044	51,855	312,899	2,579	310,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,579千円には、セグメント間取引消去 2,617千円、のれんの償却額5,197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,594	140,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,594	140,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

長野計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。